

# ASIA Indicators

定例経済指標レポート

**Asia Weekly (2/4~2/8)**

発表日：2008年2月12日（火）

～フィリピン、先々週の利下げ断行も、今後の金融引き締め方針への見直しは必至～

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 西濱 徹  
(03-5221-4522)

## ○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/5（火）	（フィリピン）1月消費者物価（前年比）	+4.9%		+3.9%
2/6（水）	（インドネシア）金融政策委員会（政策金利）	8.00%	8.00%	8.00%
2/8（金）	（インド）卸売物価指数（1/26時点、前年比）	+4.11%	+3.97%	+3.93%

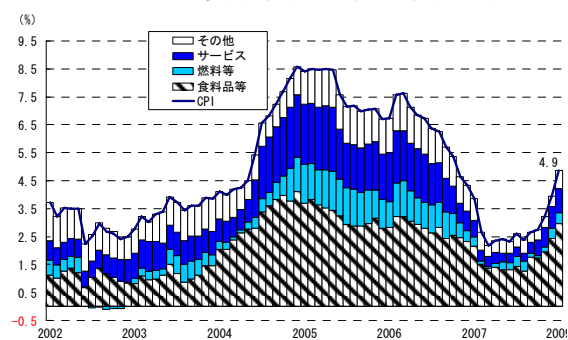
（注）コンセンサスは REUTER 調査

## ～フィリピン～

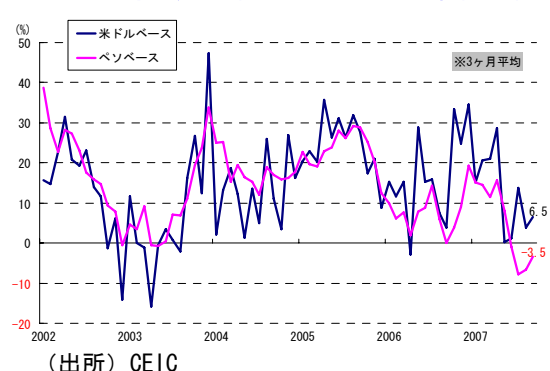
2月5日、フィリピン政府は1月の消費者物価指数が対前年同期比+4.9%と、前月（同+3.9%）から大きく加速した旨を公表した。食料品価格の上昇に加え、この1月から電気・ガス料金が引き上げられたこと、さらに、足元の堅調な住宅建設投資による住宅関連財の価格の上昇が加速していることが要因と考えられる。フィリピンでは、先々週の1月31日に開かれた中央銀行の金融政策委員会において、25bpの金利引き下げを決定したばかりであり、同発表を受けて同銀のテタンコ総裁は「引き続き、最新の物価動向を検証し、政策をインフレ見通しとリスクバランスに対応したものに調整する」とのメッセージを発出した。

フィリピンでは、2007年の実質GDP成長率が対前年比+7.4%と、31年ぶりの高成長に沸いた。この高成長を支えたのが、海外、主に米国から流入する労働者送金に下支えされた国内需要であり、送金の流入額がGDPの1割強の規模に相当する。米ドルベースの送金流入の伸びは堅調に推移し続けている一方、足元では通貨ペソの対ドル為替レートが増価傾向を強めており、ペソベースではここ数ヶ月は前年比でのマイナス傾向が続いている。フィリピン政府は、ペソの急激な対ドル増価を防ぐべく、米国FRBによる先月の金利引き下げに同調する形で金利引下げを実施したものの、1月の消費者物価指数が中銀の設定する目標レンジ（3～5%）の上限に近づいたことで、今後はインフレ圧力に対抗すべく、金融引き締めに向けた政策の方向転換が迫られることは必至と考えられる。

フィリピン 消費者物価指数の推移（前年比）

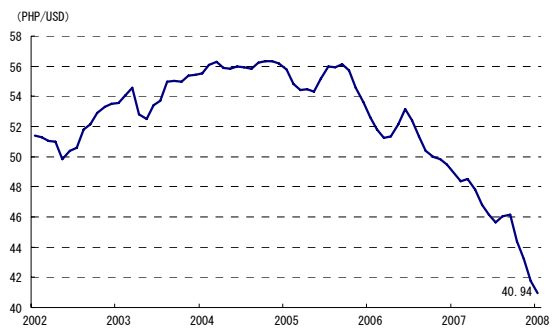


フィリピン 海外労働者送金伸び率の推移（前年比）



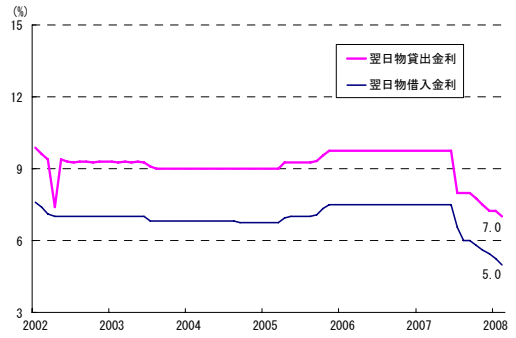
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## フィリピン ペソの対米ドル為替レートの推移



(出所) CEIC

## フィリピン 金融政策の推移



(出所) CEIC